

「構造改革」への取り組みについて

当社は、現在の急激な事業環境変化（ITバブル崩壊、米国経済低迷、米国テロ発生による世界同時不況、中国の台頭など）に対し、「退路なき構造改革」を命題とする以下の構造改革を実施いたします。

内容としては、長期経営構想「GD2010」にて継続実施中である「事業の最強化（注1）」と共に「事業改革・コスト構造改革」の質・スピード両面での加速に加え、今後2年間、これまで踏み込まなかった領域にも決意をもって敢えて踏み込む「**グループ生産性構造改革**」を追加実施、グローバルでの勝ち残りをかけた緊急構造改革により、下記の目標数値達成を目指します。

構造改革の最終到達目標

グループ固定費・変動費の300億円削減

なお、これら構造改革の費用として総額300億円（2年間）を計上、これに伴い経営責任を明確化するため取締役、執行役員報酬の10%～20%カット、および管理職の年棒カットを実施します。また当構造改革実施に際し、このたび当社代表取締役社長 立石義雄を委員長とする「グループ生産性構造改革委員会21」（仮称VIC21）を執行会議内に設置、専任メンバーが構造改革の実行計画策定に取り組みます。

【グループ生産性構造改革】

1. 拠点統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置
国内拠点統廃合を加速、生産拠点を含めた国内5拠点以上の統廃合を実施
2. 中国を中心とした海外生産移管の加速
委託を含む海外生産比率50%増
2年後の海外生産比率30%達成に向け、準本社機能を強化する中国を中心に移管を実施
3. 不採算事業・低採算事業の一掃
国内・海外の2事業・5子会社の収束もしくは再編の実施
4. 人的生産性の向上
「適材適所」を徹底、2年間でグループ人件費150億円（約10%）削減
流動化の促進... 役割・人材資源をグローバルベースで再配置
報酬体系の見直し... 管理職以上の年俸是正、一般職の評価基準変更検討
雇用・処遇・退職など各種制度での「選択肢の拡大」

(注1) 事業の最強化...成長分野の商品、事業、市場にて事業の最強化を図る。

事業成長分野.....【商品】 - 光電子部品、セキュリティ/セーフティ商品、車載商品
【事業】 - ソリューション・サービス事業、M2M事業
【市場】 - 国内市場 = 特にIABでのユーザー市場
海外市場 = 中国市場

《ご参考：決算数値》

連結中間決算概要

| | |
|--------|-------------------|
| 連結売上 | 2,562億円(前年同期比94%) |
| 営業利益 | 51億円(前年同期比26%) |
| 税引後純利益 | 22億円(前年同期比26%) |

連結通期予測

| | |
|--------|-----------------|
| 連結売上 | 5,500億円(前期比93%) |
| 営業利益 | 135億円(前期比30%) |
| 営業外費用 | 215億円 |
| 税引前純利益 | 80億円 |

| | |
|--------------|--------|
| ・為替差損等 | 約20億円 |
| ・持合株式等の減損想定分 | |
| | 約120億円 |
| ・構造改革費用 | 75億円 |

【本補足資料へのお問い合わせ先】

オムロン株式会社 グループ広報・渉外室 広報部長 内田 幸雄
〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入 TEL.075-344-7175